

# 半 期 報 告 書

(第52期中)

自 平成16年 4 月 1 日  
至 平成16年 9 月 30 日

**アイトゥー株式会社**

(391058)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	32
2. 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	43
第6 提出会社の参考情報	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45
[中間監査報告書]	46

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月10日
【中間会計期間】	第52期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 強一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03（3894）4771（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小川 健
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03（3894）4771（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小川 健
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社生産本部 （福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地） クリナップ株式会社名古屋支社 （愛知県名古屋市東区代官町34番29号） クリナップ株式会社関西支社 （大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	53,136	56,604	61,148	107,516	116,092
経常利益（百万円）	4,447	4,395	3,528	7,806	7,654
中間（当期）純利益（百万円）	2,165	2,196	1,870	3,407	3,689
純資産額（百万円）	52,473	55,297	57,824	53,348	56,623
総資産額（百万円）	78,636	82,315	88,756	79,809	81,746
1株当たり純資産額（円）	1,072.33	1,130.92	1,182.97	1,090.05	1,157.38
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	44.25	44.93	38.26	68.84	74.60
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	66.7	67.2	65.1	66.8	69.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,863	1,844	3,240	8,838	4,384
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△954	△1,559	△2,816	△3,094	△3,217
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,055	△985	1,954	△2,532	△2,871
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	16,581	17,235	18,609	17,934	16,230
従業員数（人）	2,999	3,060	3,165	3,004	3,073

（注）1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	52,317	55,717	60,110	105,689	114,247
経常利益 (百万円)	4,190	4,346	3,346	7,004	7,240
中間 (当期) 純利益 (百万円)	2,009	2,296	1,863	2,873	3,623
資本金 (百万円)	13,267	13,267	13,267	13,267	13,267
発行済株式総数 (株)	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374
純資産額 (百万円)	52,033	54,587	56,944	52,538	55,748
総資産額 (百万円)	77,559	80,841	86,907	78,280	80,056
1株当たり純資産額 (円)	1,063.34	1,116.41	1,164.98	1,073.48	1,139.52
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	41.07	46.96	38.12	57.92	73.28
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	8.00	8.00	10.00	18.00	18.00
自己資本比率 (%)	67.1	67.5	65.5	67.1	69.6
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	2,291 [230]	2,340 [277]	2,404 [301]	2,301 [243]	2,334 [280]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり中間 (年間) 配当額18円は、第50期記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社をいう。以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数（人）
厨房、浴槽・洗面関連等（営業）	1,598
厨房、浴槽・洗面関連等（生産）	1,152
管理・その他	415
合計	3,165

（注）1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、従業員数を部門別に表示しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	2,404	[301]
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、クリナップ労働組合が組織されており、所属上部団体はありません。平成16年9月30日現在の組合員数は、742名で労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に伸びてきた設備投資にややブレーキが掛かり、原油高および原材料価格の上昇懸念が浮上する中で推移いたしました。一方、個人消費については、伸び率は鈍化したものの堅調に推移しております。

住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数が底堅く推移し、ほぼ前年水準に達したものの、各社新商品が出揃い企業間競争は激化傾向を強めております。

このような状況下で、当社グループはリフォーム市場攻略のため、継続して工務店対象のリフォームセミナーを実施するかたわら、施主をショールームに案内するイベントとして実施しているリフォームフェアの開催頻度を高めました。特にリフォームに強みを発揮しているステンキャビシステムキッチン「S. S.」およびフロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」を平成16年2月にモデルチェンジし、両シリーズに静音性に優れたサイレントシンクを標準採用したほか、「クリンレディ」には「S. S.」と同等のブルモーション（ショックアブソーバー）機能付のサイレントレールを標準採用するなど、大幅な商品力強化策を実施したことが奏功し、「S. S.」は数量で前年比微増、「クリンレディ」については大幅に増加いたしました。また、ショールームにつきましては4月に鳥取、8月に石巻を新設し、103カ所体制といたしました。さらに来館するユーザーの一層の満足度向上のため、ショールーム相談員の技能向上および能力開発の研修についても継続して実施いたしました。

新商品におきましては、浴室と洗面室の2室空間をひとつのつながった住空間と捉えたシステム商品「アクリア」を平成16年9月に発売いたしました。浴室には「アクリアバス」、洗面室には「アクリアサルーン」、間仕切りには「アクリアフレーム」という全く新しい商品の提案を行いました。「アクリア」は、ひとりですくろげる水のあるリビングというコンセプトで開発したもので、安心、安全、健康、くつろぎを求める消費者ニーズに応えたものです。

生産面におきましては、引き続きVE活動を推進し、コストテーブルによる調達部品の価格低減、部材点数の削減、製造ラインにおける効率化を図り原価低減に努めました。また物流面では、平成14年6月より稼働させた、最適配送計画支援&配送管理システム「SLIM(スリム)システム」を駆使した共同配送を、新たな荷主企業の参加により拡大させるとともに、顧客の信頼を損なわない荷扱いのできるよう、全国的に助手を乗車させる体制を取りました。

当中間連結会計期間の売上を部門別に見ますと、厨房部門では、平成16年2月にモデルチェンジしたステンキャビシステムキッチン「S. S.」が数量で前年同期比2%増と堅調に推移し、「クリンレディ」は同15%増と大幅な増加となりました。一方、セクショナルキッチンと同10%減と大きく減少いたしました。これにより厨房部門の売上高は前年同期比10.0%増の480億4千7百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、乾燥しやすく清掃性に優れたクリンフロアを標準装備したシステムバスルーム「ラクシーユ」が堅調に推移したものの、9月からの新商品投入の告知による買い控えなどの影響もあり、数量では前年並みの水準に止まりました。洗面化粧台につきましても、中級ゾーンのファンシオシリーズが順調に伸びたものの、他の中級ゾーンおよび高級ゾーン商品が総じて前年を大きく下回り、数量ではほぼ前年水準に止まりました。これにより、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比0.7%減の116億4千3百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比8.0%増の611億4千8百万円となりました。利益面では、「S. S.」の増加と「クリンレディ」の大幅な増加がありましたが、平成16年2月に発売した「S. S.」および「クリンレディ」のテレビ、新聞、雑誌による広告キャンペーンを4月に全国的に展開したほか、配送便への助手乗車による物流費増、営業社員の増員およびショールーム相談員の増員による人件費増などにより費用が増加し、営業利益は同18.3%減の36億8千6百万円、経常利益は同19.7%減の35億2千8百万円となりました。また、中間純利益につきましては、同14.9%減の18億7千万円となりました。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が30億8千3百万円（前年同期比21.5%減）と減益だったものの、長期借入金による資金調達等があり、前中間連結会計期間末に比べ13億7千4百万円（8.0%増）増加、前連結会計年度末に比べ、23億7千9百万円（14.7%増）増加し、当中間連結会計期間末には、186億9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、32億4千万円（前年同期比75.6%増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が30億8千3百万円と前中間連結会計期間に比べ減益で、売上債権、たな卸資産の増加があったものの、仕入債務の増加、一括信託方式導入による未払金の増加、法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、28億1千6百万円（前年同期比80.6%増）となりました。これは、生産設備の増設および改修に伴う支出が12億4千1百万円、営業拠点整備に伴う支出が2億2千9百万円、情報基盤整備、戦略的情報システム構築に伴う支出が6億2千8百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果増加した資金は、19億5千4百万円となりました。これは長期借入金による資金調達が29億7千万円あった一方、長期借入金の約定返済5億1千5百万円、配当金の支払4億8千8百万円があったこと等によるものです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	30,118,288	+10.5
浴槽・洗面部門	10,264,459	+3.7
その他	459,734	△5.4
合計	40,842,482	+8.5

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	13,649,299	+12.3
浴槽・洗面部門	1,328,446	△3.4
その他	241,967	△3.1
合計	15,219,713	+10.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループの受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	48,047,298	+10.0
浴槽・洗面部門	11,643,990	△0.7
その他	1,457,338	+21.5
合計	61,148,627	+8.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の研究開発部門にその主体をおき、社内におきましては営業部門および生産部門と密接に連携し、高齢化社会、高度情報化社会、環境保全社会、グローバル社会に対応すべく顧客情報、市場情報、技術情報、海外情報等を収集・蓄積するとともに「新たな業界標準となる新商品開発」の実現のため、産産・産学の共同研究開発を積極的に推進し、固有技術の高度化、拡大を目指した活動を行っております。また、室内空気汚染物質の低減等環境への負荷低減および安全に配慮した商品づくりを積極的に推進しております。

当中間連結会計期間の研究開発活動につきましては、市場の変化や生活者の要求に迅速に対応すべく、商品開発の期間短縮を進めるとともに、開発設計工程にVEを取り入れ、収益性の向上を図る活動を展開いたしました。

当中間連結会計期間につきましては、浴槽・洗面部門において、浴室と洗面室をひとつのサニタリー空間として捉え、健康と癒しとくつろぎのスペース“水のあるリビング”をコンセプトにした新発想の「アクリア」を平成16年9月に創業55周年記念商品として発売いたしました。「アクリア」は、浴室の「アクリアバス」、洗面室の「アクリアサルーン」、間仕切り壁の「アクリアフレーム」の組み合わせで構成されております。「アクリアバス」では、健康とくつろぎを重視し、リラックスできる姿勢で入浴ができ、足裏マッサージ機能が付けられる“ラウンジバス”をはじめ、濡れると滑りにくくなり、清掃性がよく乾きやすい人工大理石の“グリップストーンフロア”、汚れやカビがつきにくく、コーキングを表面に出さない“横組み壁パネル”など業界初の機能を充実し、贅沢なバスルームを実現いたしました。また「アクリアサルーン」は、限られた洗面室スペースを広く使えるよう奥行きを50cmとスリム化、水ハネを防ぐ“アッパーカウンター”、手をかざすだけで水が出る“フラットオート水栓”などすっきりと洗練されたデザインの中に快適な機能性を追求した洗面化粧台の進化型となっております。「アクリアフレーム」では、浴室と洗面室の間仕切りを圧迫感のない透明で広がりのある空間を演出する“クリアフレーム”、洗面化粧台と浴室ドアを組み合わせた“ドレッサーフレーム”、収納スペースと浴室ドアを組み合わせた“キャビネットフレーム”などお客様のライフスタイルやインテリアの好みに合わせたサニタリー空間を選択できるようになりました。

以上のように、専門メーカーとしての独自性のある物作りをコンセプトに主力商品を支える技術開発はもちろんのこと、住生活空間サービス創造のために快適な機能性と機能美を備えた新しい空間提案を行う活動を展開しております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発活動に費やした支出の総額は、6億5千2百万円であります。

(注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門を明確に区分できる支出の割合が低いため、事業部門別の支出金額は記載しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月10日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	48,942,374	48,942,374	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	48,942,374	48,942,374	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	48,942,374	—	13,267,343	—	12,351,535

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社井上	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	12,500	25.54
株式会社タカヤス	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	8,574	17.51
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,911	5.94
クリナップ社員持株会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	2,816	5.75
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,386	2.83
クリナップ真栄会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,325	2.70
クリナップ共進会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,068	2.18
井上 登	東京都北区西ヶ原1丁目22番20号	1,049	2.14
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	842	1.72
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	757	1.54
計	—	33,231	67.89

- (注) 1. UFJ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は149千株であります。  
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務によるものであります。  
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数1,340千株に、退職給付信託に係る株式数46千株を加えております。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,865,600	488,616	—
単元未満株式	普通株式 15,274	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,942,374	—	—
総株主の議決権	—	488,616	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。  
なお、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個は名義書換失念株式のため、「議決権の数」欄に含まれておりません。

## ②【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	61,500	—	61,500	0.12
計	—	61,500	—	61,500	0.12

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,472	1,458	1,248	1,248	1,242	1,227
最低(円)	1,308	1,150	1,162	1,181	1,175	1,073

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）および当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）および当中間会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）の中間財務諸表について、明和監査法人により中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### ①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		16,428,613		17,603,056		15,223,857	
2. 受取手形及び売掛 金		28,877,355		31,504,396		28,989,604	
3. 有価証券		806,475		1,006,519		1,006,486	
4. たな卸資産		4,229,813		4,472,255		3,526,443	
5. その他		2,138,344		2,231,334		1,975,364	
6. 貸倒引当金		△84,355		△88,943		△84,129	
流動資産合計		52,396,246	63.7	56,728,620	63.9	50,637,626	61.9
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		9,265,917		9,199,735		9,256,436	
(2) 機械装置及び運 搬具		3,373,229		3,337,280		3,226,899	
(3) 土地		6,470,314		6,655,359		6,606,984	
(4) その他		2,220,685	25.9	3,318,186	25.4	2,550,713	26.5
2. 無形固定資産		2,467,330	3.0	2,970,200	3.3	2,749,789	3.4
3. 投資その他の資産							
(1) その他		6,532,072		6,937,246		7,109,988	
(2) 貸倒引当金		△410,270	7.4	△390,578	7.4	△391,643	8.2
固定資産合計		29,919,279	36.3	32,027,431	36.1	31,109,169	38.1
資産合計		82,315,526	100.0	88,756,052	100.0	81,746,795	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		6,714,667		7,606,644		6,676,813	
2. 短期借入金	※2	1,975,600		6,286,200		1,451,400	
3. 未払金		—		5,864,045		4,565,355	
4. 賞与引当金		1,549,116		1,566,564		1,243,372	
5. その他		7,707,858		3,331,559		2,773,573	
流動負債合計		17,947,241	21.8	24,655,013	27.8	16,710,514	20.4
II. 固定負債							
1. 長期借入金	※2	5,982,600		2,641,400		5,022,000	
2. 退職給付引当金		1,121,195		1,678,145		1,402,056	
3. 役員退職慰労引当金		612,200		579,000		631,000	
4. その他		1,302,897		1,318,095		1,301,045	
固定負債合計		9,018,893	10.9	6,216,641	7.0	8,356,101	10.2
負債合計		26,966,134	32.7	30,871,654	34.8	25,066,616	30.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		52,075	0.1	59,840	0.1	56,600	0.1
(資本の部)							
I. 資本金		13,267,343	16.1	13,267,343	14.9	13,267,343	16.2
II. 資本剰余金		12,351,535	15.0	12,351,535	13.9	12,351,535	15.1
III. 利益剰余金		29,379,300	35.7	31,819,985	35.9	30,480,331	37.3
IV. その他有価証券評価差額金		341,165	0.4	447,550	0.5	577,225	0.7
V. 自己株式		△42,029	△0.0	△61,857	△0.1	△52,856	△0.0
資本合計		55,297,315	67.2	57,824,556	65.1	56,623,579	69.3
負債、少数株主持分及び資本合計		82,315,526	100.0	88,756,052	100.0	81,746,795	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I. 売上高	※1		56,604,541	100.0		61,148,627	100.0		116,092,892	100.0	
II. 売上原価			35,180,171	62.1		38,401,546	62.8		73,535,138	63.3	
売上総利益			21,424,370	37.9		22,747,080	37.2		42,557,753	36.7	
III. 販売費及び一般管理 費			16,910,963	29.9		19,060,167	31.2		34,686,427	29.9	
営業利益			4,513,406	8.0		3,686,913	6.0		7,871,326	6.8	
IV. 営業外収益											
1. 受取利息			2,025			2,147			4,062		
2. 受取配当金			11,053			15,899			12,461		
3. 仕入割引			197,397			201,617			407,559		
4. 受取賃貸料			21,858			17,158			42,830		
5. その他		62,340	294,674	0.5	58,021	294,844	0.5	140,844	607,758	0.5	
V. 営業外費用											
1. 支払利息		59,458			45,447			107,406			
2. 売上割引		339,053			383,282			692,731			
3. その他		14,220	412,732	0.7	24,238	452,968	0.7	24,581	824,719	0.7	
経常利益			4,395,347	7.8		3,528,788	5.8		7,654,364	6.6	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI. 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	10,095			94			65,608		
2. 投資有価証券売却 益		2,200	12,295	0.0	0	94	0.0	38,000	103,608	0.1
VII. 特別損失										
1. 退職給付会計導入 に伴う会計基準変 更時差異償却費		224,637			224,637			449,274		
2. 固定資産売却除却 損	※3	118,794			171,506			213,730		
3. 投資有価証券評価 損		21,966			28,420			21,966		
4. たな卸資産処分損		29,946			—			58,681		
5. 従業員特別退職金		75,306			2,154			105,066		
6. 役員退職慰労金		1,600			14,790			1,600		
7. 貸倒引当金繰入額		1,195			3,375			7,954		
8. その他		4,845	478,291	0.9	—	444,884	0.7	15,869	874,143	0.8
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,929,352	6.9		3,083,999	5.1		6,883,829	5.9
法人税、住民税及 び事業税		2,043,152			1,456,783			3,353,726		
法人税等調整額		△312,996	1,730,156	3.0	△248,257	1,208,525	2.0	△165,813	3,187,912	2.7
少数株主利益			2,352	0.0		5,340	0.0		6,876	0.0
中間(当期) 純利 益			2,196,843	3.9		1,870,132	3.1		3,689,040	3.2

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の連結剰 余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I. 資本剰余金期首残高			12,351,535		12,351,535		12,351,535
II. 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			12,351,535		12,351,535		12,351,535
(利益剰余金の部)							
I. 利益剰余金期首残高			27,712,601		30,480,331		27,712,601
II. 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利 益		2,196,843	2,196,843	1,870,132	1,870,132	3,689,040	3,689,040
III. 利益剰余金減少高							
1. 配当金		489,044		488,878		880,209	
2. 役員賞与		41,100	530,144	41,600	530,478	41,100	921,309
IV. 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			29,379,300		31,819,985		30,480,331

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,929,352	3,083,999	6,883,829
減価償却費		1,466,844	1,646,430	3,197,641
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△46,794	3,748	△65,647
賞与引当金の増減額 (減少: △)		274,318	323,191	△31,424
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		273,570	276,089	554,430
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		△11,100	△52,000	7,700
受取利息及び受取配 当金		△13,078	△18,046	△16,524
支払利息		59,458	45,447	107,406
有形固定資産売却除 却損		118,794	171,506	213,730
投資有価証券売却益		△2,200	△0	△38,000
売上債権の増減額 (増加: △)		△1,100,735	△2,048,709	△1,634,251
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△714,555	△1,295,293	△310,911
長期前払費用の増減 額 (増加: △)		△210,141	△302,314	△653,738
役員退職年金積立金 の増減額 (増加: △)		16,152	233,548	2,933
仕入債務の増減額 (減少: △)		963,477	929,830	925,623
未払金の増減額 (減少: △)		—	1,695,384	—
その他		△864,843	△38,328	△775,684
小計		4,138,519	4,654,484	8,367,112

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		13,082	17,981	16,500
利息の支払額		△58,792	△41,593	△118,484
法人税等の支払額		△2,247,912	△1,390,333	△3,880,470
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,844,897	3,240,538	4,384,657
II. 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△1,279,042	△2,114,710	△2,657,394
無形固定資産の取得 による支出		△287,646	△631,452	△633,499
投資有価証券の取得 による支出		△36,568	△59,355	△177,535
投資有価証券の売却 による収入		7,700	0	74,427
その他		36,116	△10,661	176,548
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,559,440	△2,816,179	△3,217,453
III. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入れによる収 入		—	2,970,000	—
長期借入金の返済に よる支出		△484,800	△515,800	△1,969,600
配当金の支払額		△488,688	△488,225	△879,553
少数株主への配当金 の支払額		△1,260	△2,100	△1,260
その他		△10,542	△9,000	△21,369
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△985,290	1,954,873	△2,871,783

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	0	0
V. 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△699,833	2,379,233	△1,704,579
VI. 現金及び現金同等物の 期首残高		17,934,923	16,230,343	17,934,923
VII. 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		17,235,089	18,609,576	16,230,343

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 クリナップ調理機工業㈱、九州クリナップ工業㈱、クリナップ岡山工業㈱、㈱クリナップステンレス加工センター、井上興産㈱、クリナップ運輸㈱、クリナップ岡山運輸㈱、クリナップテクノサービス西日本㈱、クリナップテクノサービス㈱、クリナップテクノ㈱、クリナップキャリアサービス㈱、クリナップロジスティクス㈱</p> <p>なお、首都圏運輸倉庫サービス(有)は、平成14年11月にクリナップ運輸㈱に吸収合併されております。</p> <p>クリナップ香港リミテッドは、平成15年3月をもって清算しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 クリナップ調理機工業㈱、九州クリナップ工業㈱、クリナップ岡山工業㈱、㈱クリナップステンレス加工センター、井上興産㈱、クリナップ運輸㈱、クリナップ岡山運輸㈱、クリナップテクノサービス西日本㈱、クリナップテクノサービス㈱、クリナップテクノ㈱、クリナップキャリアサービス㈱、クリナップロジスティクス㈱</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 クリナップ調理機工業㈱、九州クリナップ工業㈱、クリナップ岡山工業㈱、㈱クリナップステンレス加工センター、井上興産㈱、クリナップ運輸㈱、クリナップ岡山運輸㈱、クリナップテクノサービス西日本㈱、クリナップテクノサービス㈱、クリナップテクノ㈱、クリナップキャリアサービス㈱、クリナップロジスティクス㈱</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と同一であります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品については総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。クリナップ運輸㈱は、移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）により償却を行っております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～13年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法により償却を行っております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,256,786千円)については、5年間で償却し、当中間連結会計期間は年間償却額の2分の1を特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,256,786千円)については、5年による均等額を特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップであります。</p> <p>ハ. ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」(4,003,653千円)は、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」(△578,584千円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																
※1	有形固定資産の減価償却累計額は 25,090,840千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 25,774,230千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 25,594,536千円であります。																																																
※2	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>734,997千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>309,025</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,552,152</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>450,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>506,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	734,997千円	機械装置及び運搬具	309,025	土地	504,987	有形固定資産「その他」	3,142	合計	1,552,152	短期借入金	56,000千円	長期借入金	450,000	合計	506,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>700,868千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>280,731</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,489,157</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>394,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	700,868千円	機械装置及び運搬具	280,731	土地	504,987	有形固定資産「その他」	2,570	合計	1,489,157	短期借入金	56,000千円	長期借入金	394,000	合計	450,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>714,895千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>291,976</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,514,672</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>422,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	714,895千円	機械装置及び運搬具	291,976	土地	504,987	有形固定資産「その他」	2,813	合計	1,514,672	短期借入金	56,000千円	長期借入金	422,000	合計	478,000
建物及び構築物	734,997千円																																																		
機械装置及び運搬具	309,025																																																		
土地	504,987																																																		
有形固定資産「その他」	3,142																																																		
合計	1,552,152																																																		
短期借入金	56,000千円																																																		
長期借入金	450,000																																																		
合計	506,000																																																		
建物及び構築物	700,868千円																																																		
機械装置及び運搬具	280,731																																																		
土地	504,987																																																		
有形固定資産「その他」	2,570																																																		
合計	1,489,157																																																		
短期借入金	56,000千円																																																		
長期借入金	394,000																																																		
合計	450,000																																																		
建物及び構築物	714,895千円																																																		
機械装置及び運搬具	291,976																																																		
土地	504,987																																																		
有形固定資産「その他」	2,813																																																		
合計	1,514,672																																																		
短期借入金	56,000千円																																																		
長期借入金	422,000																																																		
合計	478,000																																																		
3	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>132,613</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	132,613	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>125,616</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	125,616	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>123,471</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	123,471																																				
保証先	保証額(千円)																																																		
従業員	132,613																																																		
保証先	保証額(千円)																																																		
従業員	125,616																																																		
保証先	保証額(千円)																																																		
従業員	123,471																																																		
4	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 6,024,792千円</p>	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 6,046,906千円</p>	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 5,559,543千円</p>																																																

## (中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運賃荷造費・倉庫料 3,173,740千円 広告宣伝費及び販売促進費 1,710,879 給与手当・賞与 3,543,928 賞与引当金繰入額 940,292 減価償却費 682,202	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運賃荷造費・倉庫料 3,504,762千円 広告宣伝費及び販売促進費 2,353,999 給与手当・賞与 3,984,363 賞与引当金繰入額 957,004 減価償却費 722,821	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運賃荷造費・倉庫料 6,566,170千円 広告宣伝費及び販売促進費 3,861,868 給与手当・賞与 8,228,076 賞与引当金繰入額 756,079 減価償却費 1,468,175
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 52千円 土地 10,043 合計 10,095	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 94千円 合計 94	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 55千円 土地 63,753 その他 1,800 合計 65,608
※3	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 売却損 除却損 建物及び構築物 21,709千円 33,002千円 機械装置及び運搬具 - 6,457 土地 7,363 - その他 - 50,261 合計 29,073 89,721	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 売却損 除却損 建物及び構築物 -千円 39,488千円 機械装置及び運搬具 133 73,572 土地 - 58,312 その他 - 58,312 合計 133 171,373	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 売却損 除却損 建物及び構築物 52,145千円 34,458千円 機械装置及び運搬具 - 27,694 土地 7,363 - その他 236 91,831 合計 59,745 153,984

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物 17,235,089	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 16,428,613千円 有価証券勘定 806,475	現金及び預金勘定 17,603,056千円 有価証券勘定 1,006,519	現金及び預金勘定 15,223,857千円 有価証券勘定 1,006,486	
現金及び現金同等物 17,235,089	現金及び現金同等物 18,609,576	現金及び現金同等物 16,230,343	

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>119,130</td> <td>75,537</td> <td>43,592</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,339,339</td> <td>772,814</td> <td>566,525</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,880</td> <td>12,880</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,471,350</td> <td>861,232</td> <td>610,117</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	119,130	75,537	43,592	(有形固定資産)その他	1,339,339	772,814	566,525	無形固定資産	12,880	12,880	—	合計	1,471,350	861,232	610,117	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>114,504</td> <td>61,613</td> <td>52,890</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,534,852</td> <td>824,438</td> <td>710,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,649,356</td> <td>886,052</td> <td>763,304</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	114,504	61,613	52,890	(有形固定資産)その他	1,534,852	824,438	710,413	合計	1,649,356	886,052	763,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>105,096</td> <td>52,197</td> <td>52,898</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,294,730</td> <td>631,691</td> <td>663,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,399,826</td> <td>683,888</td> <td>715,937</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	105,096	52,197	52,898	(有形固定資産)その他	1,294,730	631,691	663,038	合計	1,399,826	683,888	715,937
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	119,130	75,537	43,592																																																			
(有形固定資産)その他	1,339,339	772,814	566,525																																																			
無形固定資産	12,880	12,880	—																																																			
合計	1,471,350	861,232	610,117																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	114,504	61,613	52,890																																																			
(有形固定資産)その他	1,534,852	824,438	710,413																																																			
合計	1,649,356	886,052	763,304																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	105,096	52,197	52,898																																																			
(有形固定資産)その他	1,294,730	631,691	663,038																																																			
合計	1,399,826	683,888	715,937																																																			
(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>274,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>335,387千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>610,117千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	274,730千円	1年超	335,387千円	合計	610,117千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>337,151千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>426,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>763,304千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	337,151千円	1年超	426,152千円	合計	763,304千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>321,796千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>394,140千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>715,937千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	321,796千円	1年超	394,140千円	合計	715,937千円																																		
1年内	274,730千円																																																					
1年超	335,387千円																																																					
合計	610,117千円																																																					
1年内	337,151千円																																																					
1年超	426,152千円																																																					
合計	763,304千円																																																					
1年内	321,796千円																																																					
1年超	394,140千円																																																					
合計	715,937千円																																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>149,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149,931千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	149,931千円	減価償却費相当額	149,931千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>214,377千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>214,377千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	214,377千円	減価償却費相当額	214,377千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>325,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>325,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	325,500千円	減価償却費相当額	325,500千円																																								
支払リース料	149,931千円																																																					
減価償却費相当額	149,931千円																																																					
支払リース料	214,377千円																																																					
減価償却費相当額	214,377千円																																																					
支払リース料	325,500千円																																																					
減価償却費相当額	325,500千円																																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	985,988	1,554,597	568,608
合計	985,988	1,554,597	568,608

(注) 当中間連結会計期間中の株式の中には、当中間連結会計期間中に減損処理 (6,512千円) した株式5,488千円が含まれております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	128,718
コマーシャル・ペーパー	299,987
マネー・マネージメント・ファンド	506,487

(注) 当中間連結会計期間中に非上場株式を15,454千円減損処理しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,123,659	1,869,576	745,917
合計	1,123,659	1,869,576	745,917

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	130,298
コマーシャル・ペーパー	499,900
マネー・マネージメント・ファンド	506,619

(注) 当中間連結会計期間中に非上場株式を28,420千円減損処理しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	1,064,304	2,026,346	962,042
合計	1,064,304	2,026,346	962,042

(注) 当連結会計年度の株式の中には、当連結会計年度中に減損処理（6,512千円）した株式8,624千円が含まれておりま  
す。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	158,718
コマーシャル・ペーパー	499,918
マネー・マネージメント・ファンド	506,567

(注) 当連結会計年度中に非上場株式を15,454千円減損処理しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その  
回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。



(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,130.92	1,182.97	1,157.38
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	44.93	38.26	74.60

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	2,196,843	1,870,132	3,689,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	41,600
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(—)	(—)	(41,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	2,196,843	1,870,132	3,647,440
普通株式の期中平均株式数(株)	48,900,058	48,884,336	48,896,168

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		15,619,226		16,686,689		14,282,892	
2. 受取手形		15,193,844		15,889,579		14,590,496	
3. 売掛金		13,226,289		15,054,604		13,903,974	
4. たな卸資産		3,889,261		4,143,284		3,182,535	
5. その他		2,981,484		3,307,417		2,985,237	
6. 貸倒引当金		△77,000		△80,000		△77,000	
流動資産合計		50,833,105	62.9	55,001,576	63.3	48,868,135	61.0
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		8,575,400		8,514,383		8,554,273	
(2) 機械及び装置		3,204,864		3,159,930		3,054,329	
(3) 土地		6,281,657		6,211,246		6,195,127	
(4) その他		2,550,724		3,392,951		2,879,935	
有形固定資産合計		20,612,647	25.5	21,278,511	24.5	20,683,666	25.8
2. 無形固定資産		2,379,601	2.9	2,899,575	3.3	2,672,457	3.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,180,879		2,497,438		2,682,629	
(2) 長期差入保証金		2,422,240		2,471,290		2,469,910	
(3) その他		2,823,558		3,149,861		3,071,864	
(4) 貸倒引当金		△410,526		△390,750		△391,699	
投資その他の資産合計		7,016,152	8.7	7,727,840	8.9	7,832,704	9.8
固定資産合計		30,008,401	37.1	31,905,927	36.7	31,188,828	39.0
資産合計		80,841,507	100.0	86,907,503	100.0	80,056,963	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		6,780,144		7,478,801		6,770,579	
2. 短期借入金	※2	1,975,600		6,286,200		1,451,400	
3. 未払金		3,857,033		5,791,861		4,385,633	
4. 未払法人税等		1,884,941		1,718,083		1,526,050	
5. 賞与引当金		1,326,000		1,331,792		1,056,500	
6. その他	※4	1,564,691		1,330,925		942,560	
流動負債合計		17,388,409	21.5	23,937,665	27.6	16,132,724	20.2
II. 固定負債							
1. 長期借入金	※2	5,982,600		2,641,400		5,022,000	
2. 長期預り金		1,252,897		1,258,795		1,241,745	
3. 退職給付引当金		1,017,939		1,545,745		1,280,750	
4. 役員退職慰労引当金		612,200		579,000		631,000	
固定負債合計		8,865,637	11.0	6,024,941	6.9	8,175,496	10.2
負債合計		26,254,047	32.5	29,962,606	34.5	24,308,220	30.4
(資本の部)							
I. 資本金							
		13,267,343	16.4	13,267,343	15.3	13,267,343	16.6
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		12,351,535		12,351,535		12,351,535	
資本剰余金合計		12,351,535	15.3	12,351,535	14.2	12,351,535	15.4
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,077,055		1,077,055		1,077,055	
2. 任意積立金		22,885,884		25,904,588		22,885,884	
3. 中間(当期)未処分利益		4,706,505		3,958,681		5,642,556	
利益剰余金合計		28,669,444	35.5	30,940,325	35.6	29,605,495	37.0
IV. その他有価証券評価差額金							
		341,165	0.4	447,550	0.5	577,225	0.7
V. 自己株式							
		△42,029	△0.1	△61,857	△0.1	△52,856	△0.1
資本合計		54,587,459	67.5	56,944,897	65.5	55,748,743	69.6
負債・資本合計		80,841,507	100.0	86,907,503	100.0	80,056,963	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			55,717,976	100.0		60,110,479	100.0		114,247,884	100.0
II. 売上原価			34,713,610	62.3		37,870,565	63.0		72,575,091	63.5
売上総利益			21,004,366	37.7		22,239,913	37.0		41,672,792	36.5
III. 販売費及び一般管理費			16,796,527	30.1		18,939,414	31.5		34,487,786	30.2
営業利益			4,207,839	7.6		3,300,499	5.5		7,185,006	6.3
IV. 営業外収益	※1		661,308	1.1		647,789	1.1		1,127,450	0.9
V. 営業外費用	※2		522,443	0.9		601,747	1.0		1,071,870	0.9
経常利益			4,346,704	7.8		3,346,541	5.6		7,240,587	6.3
VI. 特別利益			12,243	0.0		37	0.0		103,555	0.1
VII. 特別損失	※3		450,967	0.8		424,653	0.7		811,084	0.7
税引前中間(当期)純利益			3,907,980	7.0		2,921,925	4.9		6,533,058	5.7
法人税、住民税及び事業税		1,881,344			1,289,412			3,026,957		
法人税等調整額		△269,478	1,611,865	2.9	△231,195	1,058,216	1.8	△117,229	2,909,727	2.5
中間(当期)純利益			2,296,115	4.1		1,863,709	3.1		3,623,331	3.2
前期繰越利益			2,410,389			2,094,972			2,410,389	
中間配当額			—			—			391,165	
中間(当期)未処分利益			4,706,505			3,958,681			5,642,556	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）により償却を行っております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10年～50年 機械及び装置 13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却を行っております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,087,095千円)については、5年間で償却し、当中間会計期間は年間償却額の1/2を特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から、費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,087,095千円)については、5年による均等額を特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から、費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>



前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金を対象とした金利スワップであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																												
※1	有形固定資産の減価償却累計額 23,627,892千円	有形固定資産の減価償却累計額 24,247,075千円	有形固定資産の減価償却累計額 24,085,348千円																																																												
※2	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>722,684</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>309,025</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,552,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>450,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>506,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物	722,684	機械及び装置	309,025	土地	504,987	その他	15,455	合計	1,552,152	項目	金額 (千円)	短期借入金	56,000	長期借入金	450,000	合計	506,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>689,917</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>280,731</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,489,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>394,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物	689,917	機械及び装置	280,731	土地	504,987	その他	13,521	合計	1,489,157	項目	金額 (千円)	短期借入金	56,000	長期借入金	394,000	合計	450,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>703,339</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>291,976</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,514,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>422,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物	703,339	機械及び装置	291,976	土地	504,987	その他	14,368	合計	1,514,672	項目	金額 (千円)	短期借入金	56,000	長期借入金	422,000	合計	478,000
資産の種類	金額 (千円)																																																														
建物	722,684																																																														
機械及び装置	309,025																																																														
土地	504,987																																																														
その他	15,455																																																														
合計	1,552,152																																																														
項目	金額 (千円)																																																														
短期借入金	56,000																																																														
長期借入金	450,000																																																														
合計	506,000																																																														
資産の種類	金額 (千円)																																																														
建物	689,917																																																														
機械及び装置	280,731																																																														
土地	504,987																																																														
その他	13,521																																																														
合計	1,489,157																																																														
項目	金額 (千円)																																																														
短期借入金	56,000																																																														
長期借入金	394,000																																																														
合計	450,000																																																														
資産の種類	金額 (千円)																																																														
建物	703,339																																																														
機械及び装置	291,976																																																														
土地	504,987																																																														
その他	14,368																																																														
合計	1,514,672																																																														
項目	金額 (千円)																																																														
短期借入金	56,000																																																														
長期借入金	422,000																																																														
合計	478,000																																																														
3	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>132,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 5,990,454千円</p>	保証先	保証額 (千円)	従業員	132,613	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>125,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 6,024,177千円</p>	保証先	保証額 (千円)	従業員	125,616	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>123,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 5,526,672千円</p>	保証先	保証額 (千円)	従業員	123,471																																																
保証先	保証額 (千円)																																																														
従業員	132,613																																																														
保証先	保証額 (千円)																																																														
従業員	125,616																																																														
保証先	保証額 (千円)																																																														
従業員	123,471																																																														
※4	<p>消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>—</p>																																																												

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 7,039千円 受取配当金 231,896 仕入割引 179,805 受取賃貸料 178,427	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 9,938千円 受取配当金 235,024 仕入割引 187,497 受取賃貸料 174,258	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 13,868千円 受取配当金 233,304 仕入割引 381,485 受取賃貸料 356,958
※2	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 59,458千円 売上割引 329,518 貸与資産諸経費 123,794	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 45,427千円 売上割引 382,679 貸与資産諸経費 153,949	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 107,404千円 売上割引 691,759 貸与資産諸経費 255,466
※3	特別損失のうち重要なもの 退職給付会計導入に伴 う会計基準変更時差異 208,709千円 償却費 固定資産売却除却損 118,538 貸倒引当金繰入額 2,594 従業員特別退職金 66,993	特別損失のうち重要なもの 退職給付会計導入に伴 う会計基準変更時差異 208,709千円 償却費 固定資産売却除却損 170,332 貸倒引当金繰入額 3,375 従業員特別退職金 1,616	特別損失のうち重要なもの 退職給付会計導入に伴 う会計基準変更時差異 417,419千円 償却費 固定資産売却除却損 213,019 貸倒引当金繰入額 9,380 従業員特別退職金 93,359
4	減価償却実施額は次のとおりでありま す。 有形固定資産 916,621千円 無形固定資産 336,106	減価償却実施額は次のとおりでありま す。 有形固定資産 1,062,904千円 無形固定資産 342,772	減価償却実施額は次のとおりでありま す。 有形固定資産 2,014,827千円 無形固定資産 724,749

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,339,339</td> <td>772,814</td> <td>566,525</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,880</td> <td>12,880</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,352,220</td> <td>785,695</td> <td>566,525</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	1,339,339	772,814	566,525	無形固定資産	12,880	12,880	—	合計	1,352,220	785,695	566,525	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,534,852</td> <td>824,438</td> <td>710,413</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	1,534,852	824,438	710,413	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,294,730</td> <td>631,691</td> <td>663,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	1,294,730	631,691	663,038
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
(有形固定資産)その他	1,339,339	772,814	566,525																															
無形固定資産	12,880	12,880	—																															
合計	1,352,220	785,695	566,525																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
(有形固定資産)その他	1,534,852	824,438	710,413																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
(有形固定資産)その他	1,294,730	631,691	663,038																															
(注) リース物件の取得価額相当額は、未經過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) リース物件の取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
2. 未經過リース料中間期末残高相当額	2. 未經過リース料中間期末残高相当額	2. 未經過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>255,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>311,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>566,525千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	255,016千円	1年超	311,508千円	合計	566,525千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>316,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>393,994千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>710,413千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	316,419千円	1年超	393,994千円	合計	710,413千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>302,522千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>360,516千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>663,038千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	302,522千円	1年超	360,516千円	合計	663,038千円														
1年内	255,016千円																																	
1年超	311,508千円																																	
合計	566,525千円																																	
1年内	316,419千円																																	
1年超	393,994千円																																	
合計	710,413千円																																	
1年内	302,522千円																																	
1年超	360,516千円																																	
合計	663,038千円																																	
(注) 未經過リース料中間期末残高相当額は、未經過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>138,018千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>138,018千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	138,018千円	減価償却費相当額	138,018千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>189,333千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>189,333千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	189,333千円	減価償却費相当額	189,333千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>302,337千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>302,337千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	302,337千円	減価償却費相当額	302,337千円																				
支払リース料	138,018千円																																	
減価償却費相当額	138,018千円																																	
支払リース料	189,333千円																																	
減価償却費相当額	189,333千円																																	
支払リース料	302,337千円																																	
減価償却費相当額	302,337千円																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,116.41円 1株当たり中間純利益 金額 46.96円	1株当たり純資産額 1,164.98円 1株当たり中間純利益 金額 38.12円	1株当たり純資産額 1,139.52円 1株当たり当期純利益 金額 73.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	2,296,115	1,863,709	3,623,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	40,000
(うち利益処分による取締役賞与 金)(千円)	(—)	(—)	(40,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	2,296,115	1,863,709	3,583,331
普通株式の期中平均株式数(株)	48,900,058	48,884,336	48,896,168

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成16年11月5日開催の取締役会において、第52期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 488,807,750円

(ロ) 1株当たりの額…………… 10円

(ハ) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日…………… 平成16年12月1日

(注) 平成16年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）平成16年6月24日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高品 彰 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高品 彰 印

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。